

「ICT を活用した質の高い学びの実現」に関する検討について

長野県教育委員会

1 目的

「ICT を活用した質の高い学びの実現」を目的とし、県及び市町村の担当者によるプロジェクトチームを設け、課題及び対応等について検討を行う。

2 検討内容

以下の内容を検討する。

- (1) ICT機器の調達コストを抑えるための共同調達について
- (2) 校務支援システムの普及について

3 経過

- (1) 県と市町村との総合教育懇談会 (H29. 5. 31)
県教育委員会から県と市町村とが共同した検討組織の立ち上げを提案し、了承された。
- (2) 「ICT を活用した質の高い学びの実現」検討プロジェクトチーム会議(第1回) (H29. 7. 13)
県内各市町村の、機器整備や校務支援システムの状況について現状確認を実施した。
- (3) 「ICT を活用した質の高い学びの実現」検討プロジェクトチームWG (H29. 9. 7)
信州大学東原教授や市町村担当者と、共同調達のための機器の仕様や考え方を整理した。
- (4) 「ICT を活用した質の高い学びの実現」検討プロジェクトチーム会議(第2回) (H29. 9. 21)
ICT 機器整備に関する共同調達に向けたスキームについて提案し、了承された。

4 ICT 機器の共同調達の実施に向けた調査

- (1) 調査目的
長野県内各市町村（組合）教育委員会を対象に、共同調達の実施に向けた参加希望や機器整備の今後の導入予定や仕様等の調達に関するニーズ調査を実施し、今後の検討の材料とする。
- (2) 共同調達への市町村（組合）教育委員会の参加希望の状況
回答率 96% (80/83 11月1日現在)
参加を希望する 8市町村、参加に向けて検討したい 50市町村

5 今後のスケジュール

共同調達に関しては、次年度実施に向け各団体へ説明会等を通じ参加を呼びかける。校務支援システムについては、セキュリティ基盤、市町村の費用負担等を検討する。

	H29		H30			
	～11月	12月	1月	2月	3月	4月
共同調達について	方針の決定 →	市町村への説明、調達や仕様の詳細について検討 →		調達に向け調整 →		
統合型校務支援システムについて	検討開始：PT開催 →		PT開催 →			

県と市町村の ICT 機器の共同調達について

1 共同調達の目的

ICT を活用した、「質の高い学び」の実現のため、長野県内の学校における ICT 機器整備の一層の推進を図るため、県と市町村による ICT 機器の共同調達を実施する。

平成 30 年度の共同調達の対象機器としては、大型提示装置（電子黒板等）、実物投影装置、指導者用コンピュータとする。（今後、学習者用コンピュータも検討）

2 調達時の流れ

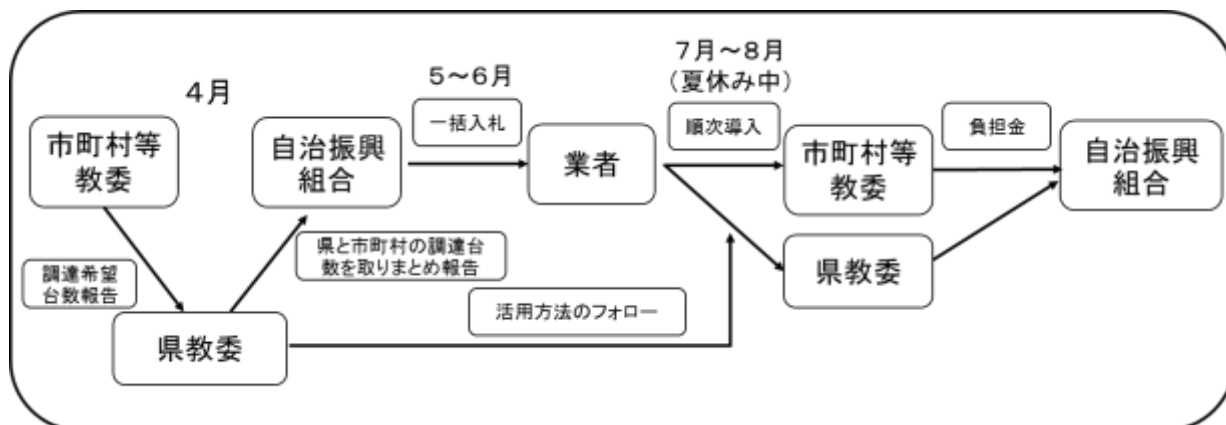
参加希望市町村教委が、県教委へ希望台数を報告し、県教委は自治振興組合へ調達希望台数をとりまとめて報告する。それを受け、自治振興組合は、県教委及び各市町村教委が予算化するために必要な資料作成に協力をする。

各市町村教委での予算化の状況を受け、県教委が最終的な調達台数をとりまとめ自治振興組合へ報告する。

自治振興組合で、一括入札を行い、県教委及び各市町村教委へ順次導入していく。

県教委及び各市町村教委は導入台数に応じた負担金を自治振興組合へ支払う。

※ イメージ図（予算化後の流れ）



3 共同調達のメリット

- 県及び複数市町村でまとめて調達するため、各自治体が単独で調達する場合に比べ、スケールメリットによるコスト削減が期待できる。
- 各市町村での調達事務の負担軽減（仕様の検討、入札事務等）が期待できる。
- 導入する機器の仕様を統一化できる。